

山元町議会だより やまもと

Vol. 179
平成30年5月1日発行
宮城県山元町議会



希望いっぱいの笑顔
(山下小学校入学式)

第1回定例会
会期 2月27日
～3月22日

■第1回定例会	P2
総括質議	P4
議決結果	P11
一般質問	P12
■委員会報告	P18

骨格予算でスタート!!

骨格予算57億円＝

予算編成の考え方

平成30年度予算については、首長選挙が予想されていることから、骨格予算として編成し、人件費や管理経費等の義務的経費のほか、速やかな事業執行が不可欠な復興・創生関連事業に関する経費、住民生活への影響が大きい政策的経費に限った予算である。

平成30年度 各種会計予算一覧表

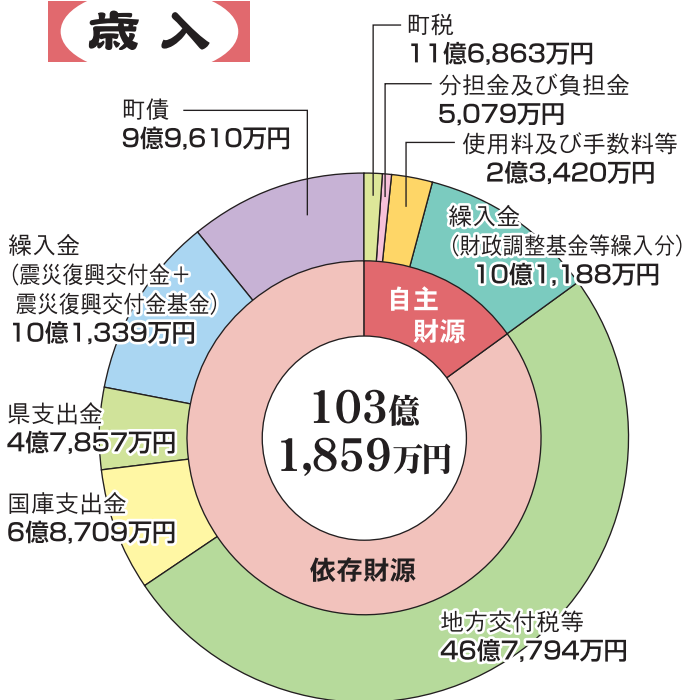
会計名		合計額			
一般会計		103億1,859万円			
国民健康保険事業特別会計		18億9,518万円			
後期高齢者医療特別会計		1億6,947万円			
介護保険事業特別会計		14億4,261万円			
企業会計	水道事業会計	収益的収入	4億5,242万円	収益的支出	4億0,974万円
		資本的収入	4,573万円	資本的支出	1億7,667万円
	下水道事業会計	収益的収入	6億5,177万円	収益的支出	5億0,455万円
		資本的収入	4億3,248万円	資本的支出	6億7,639万円

※端数 四捨五入

○定例会概要
第1回議会定例会は、2月27日から3月22日までの24日間開会し、町長から提案された平成30年度各種会計予算は、予算審査特別委員会を設置して審査を行い、その他高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画、都市計画マスタープランや平成29年度各種会計補正予算、条例（新規・一部改正）等27件全てを可決しました。
一般質問は、2日間にわたり6人の議員が町政をたずねました。

一般会計予算内訳

歳入

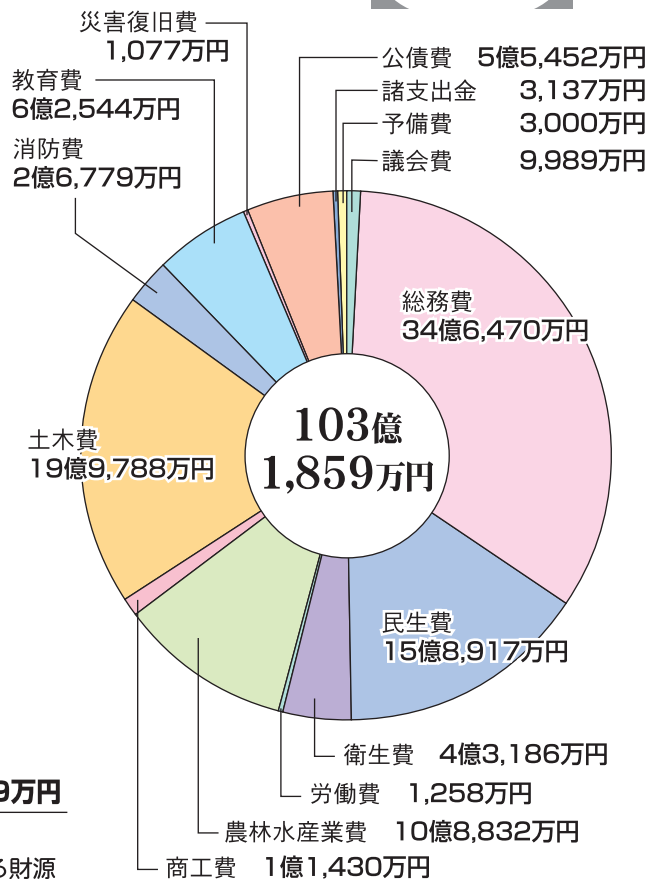


【自主財源】24億6,550万円 【依存財源】78億5,309万円

* 自主財源: 町が自主的に収入することができる財源

* 依存財源: 国や県の意思によって定められた額を交付される財源

歳出



平成30年度予算

＝復興創生関連予算45億円、

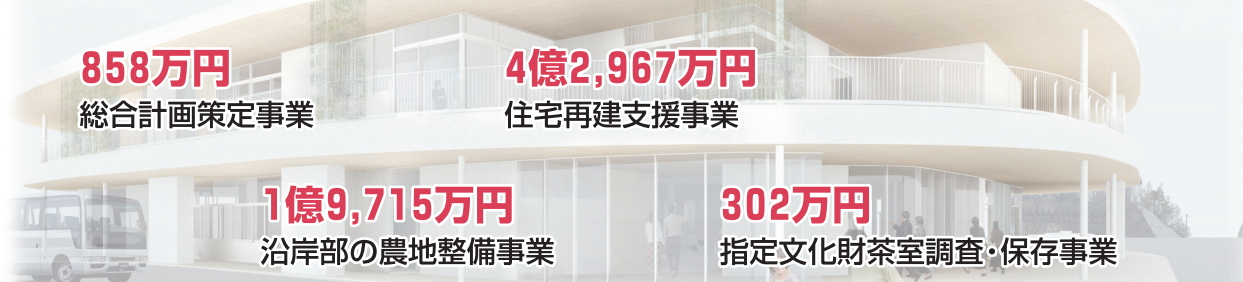
一般会計予算の主なもの



5億1,349万円 幹線道路等整備事業（避難路・主要町道路整備）
（頭無西牛橋線・高瀬笠野線・新浜諏訪原線・山下浅生原線・大平牛橋線 他）

858万円
総合計画策定事業

4億2,967万円
住宅再建支援事業



1億9,715万円
沿岸部の農地整備事業

302万円
指定文化財茶室調査・保存事業

※骨格予算とは

町長選挙などの首長選挙を控えた自治体が、最低限必要な経費を盛り込んで編成する予算。選挙後の補正予算で、首長の意向を反映させた事業などを「肉付け」する。

政策的予算が多すぎるのでは

町長 **新規「政策的予算」は**

6億4千万円

議員 一般会計から復興関連予算及び人件費等の義務的経費を差し引いた政策的予算はいくらか。今回は来月町長選挙があり、新規分は極力抑えての「骨格予算」編成であるはずだが、政策的なものの約30億円も組み込まれているのではないか。

町長 30億円には経常的に必要なものも含まれています。それらを除いた新規・拡充予算は6億4千万円です。あとの政策的予算は、新町長が6月に補正することになります。

議員 義務的経費の中の人員計画はどうみているか。

町長 昨年より20名減の26名でみています。

議員 財政健全化にむけて経費の削減策等どう考えているか。

町長 将来に向けて過度の財政負担にならないよう事務事業の廃止、縮小、統合を含め事業のスリム化に取り組んでいます。業務の民間委託導入も検討し人件費の抑制に取り組みます。

議員 指定管理者制度等の民間活力活用を積極的に検討すべきである。また、トップ的的確な判断・決断で職員の業務負担を軽減出来ることもあるのではないか。考慮すべきである。

議員はここに



着目した!!

～予算に対する総括質疑～

骨格後の政策予算をどう想定してるか

町長 **岩佐議員にお答えしたとおり**

議員 町長選挙を控え、新年度予算は骨格予算としているが、前年度とほぼ同程度の予算規模となっている。骨格後の政策予算をどう想定してるか。

町長 岩佐議員にお答えしたとおりです。

議員 骨格予算としていることに疑問をもつての質疑だが。

町長 新しい体制の中でお示すべきと考えます。**議員** 新年度予算は骨格予算ではなく、通常の予算規模になっている。もう既に政策予算も入れているという疑問が残る。

維持管理経費が増、今後の対応は

町長 **施設のあり方を見定め縮減を**

議員 震災前、3億円前後で推移していた公共施設の維持管理経費が7億円強まで増えている。今後の対応は。

町長 公共施設等総合管理計画での個別計画策定を進めます。身の丈にあった施設の保有、管理のあり方を見定めて、縮減に努めます。

議員 今後の推移は。

町長 7億円程度で推移するかと考えています。**議員** 今後、新たな増額はないと受けとめる。

予算審査特別委員会

～ 検証 新年度予算 ～



予算審査特別委員会（委員長 菊地康彦）は、3月8日から16日までの7日間にわたり一般会計を始め、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、水道（上・下）の特別会計について審査・現地調査を実施しました。

町長等に対する質疑の主なもの

被災地区の

土地利用計画

議員 山元東部地区基盤整備事業は、60億円が142億円。さらに今回、大幅に増額した178億8千万円と示しているが、計画・事業内容変更については。

町長 事業量の増加などにより、28年にマスタープランを見直しました。事業費の増大は設計変更によるものです。

議員 戸花山の駐車場計画については。

町長 利用者団体からの要望です。

議員 議会には、何の説明もないが、3反歩の駐車場を整備するのは、目的外ではないのか。



戸花山周辺

町長 桜の名所、観光客等、将来的展望を見据え、経済効果を呼び込むための支援です。

議員 この構想について、議会に説明はないが。

町長 今後は、そのようなことはないよう取り組みます。

組織再編

議員 財政健全化の点から支出抑制を図るため、人事配置、人件費（特に残業代）について、どう認識しているのか。

町長 組織の中で管理職が進行管理をしていると認識しています。

議員 残業代は、27年度約8千31万円、28年度7千667万円である。町長は全体を把握しておくべきでは。

町長 大まかな傾向や状況は、確認させていきます。

議員 復興計画の収束にあたり、職員定数、組織、業務分担の見直しが必要では。

町長 今後はメリハリをつけ、31年度の組織再編に向けた中で考えて行くという見通しです。

保育所建設

議員 保育所建設についてはどう考えているか。

町長 子どもの数、保育士の確保を見極めた上で対応するというのが、基本的な考えです。

議員 30年度は予算化されていない。長期的ビジョンに立ち、住んでもらえる環境整備が必要である。



産直施設整備

議員 産直施設は、単体だけでうまくいくのか。

町長 産直施設だけでは難しいと思います。相乗効果が得られるような可能性を考えています。

議員 坂元駅周辺の整備を、どう考えるのか。

町長 共通理解を持ち、担当課を中心とした町づくりの方向性は持っていますが土地利用については今後になります。

議員 産直施設運営については。

町長 検討部会を設置し、検討しています。

議員 施設運営・管理に5千万円で、町が4千万円出資するということだが、全体的な取り組みは。

町長 中身を仕分けしながら検討状況や方向性を理解していただく努力をします。

議員 やる気のある高齢者に、産直施設に出荷してもらうための支援はできないか。

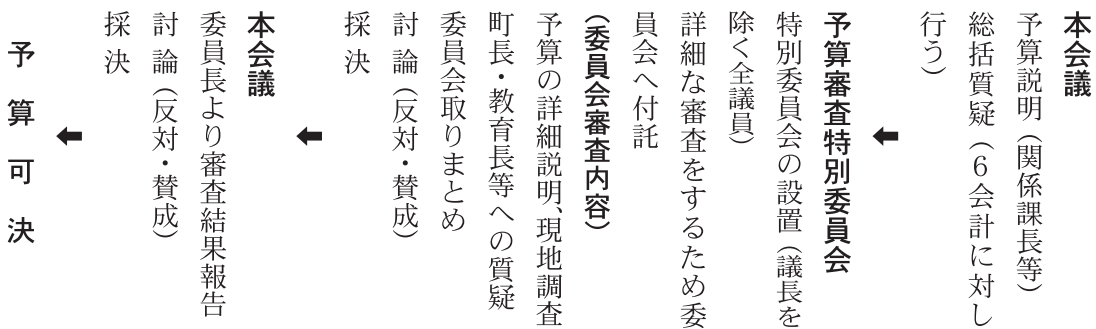
町長 現金収入が得られる喜びを確立できるように支援を強化していきます。

町長 現金収入が得られる喜びを確立できるように支援を強化していきます。



坂元駅周辺

予算審査の流れ



予算審査特別委員会では、一般会計予算において、特に留意すべきとして次の3点について意見を付けました。

1 予算執行は、関係者や議会との「共通理解」と「合意形成」を十分に図り、取り組むべき。

2 財政健全化に向け、施設整備や維持管理に当たっては、関係課等で充分検討、協議を行い効率的に進めるべき。

3 山元東部地区基盤整備事業について、内容の変更、事業費の大幅増等、十分な説明もない中での取り組みとなっているが、共通の理解のもと進めるべき。

新規条例



○山元町総合計画審議会条例

(総務民生常任委員会へ付託)

提案理由

第6次総合計画の策定に関し意見を求めるための「山元町総合計画審議会」を設置するため。

・資格要件 町に住所を有する18歳以上の者、関

係機関等の役員、学識経験者等で

20名以内

・施行期日 平成30年4月1日

○山元町災害関連地域防災がけ崩れ

対策事業分担条例

(産建教育常任委員会へ付託)

提案理由

災害関連地域防災がけ崩れ対策事業に要する費用に充てる分担金を徴収するため。

・事業実施箇所

山寺字山下地下

・事業目的

がけ地の崩壊等が発生している箇所について、がけ崩れ防止工事を行い、次期降雨等による再度災害を防止し、民生の安定を図る。

・施行期日 交付の日

○山元町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例

(総務民生常任委員会へ付託)

提案理由

「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」が平成30年4月1日から施行されることに伴い、条例を制定するため。

・主な制定内容

居宅介護事業者の指定権限について、都道府県から市町村に移譲

・施行期日 平成30年4月1日



○陳情の受理

陳情番号	件名	陳情者等の氏名	結果
陳情第1号	「災害公営住宅(復興公営住宅)」家賃軽減ならびに被災者医療等一部負担金免除の継続・復活を求める陳情書	東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター 綱島 不二夫	配布のみ
陳情第2号	障害者の暮らしの場の充実を求める意見書採択のお願い	障害者の生活と権利を守る 全国連絡協議会 会長 中内 福茂	配布のみ
陳情第3号	「給与所得等に係る市町村民税・県税特別徴収税額の決定・変更通知書(特別徴収義務者用)」マイナンバー記載の中止を求める陳情書	宮城県保険医協会 理事長 井上 博之	配布のみ
陳情第4号	次世代が安心して暮らせる持続可能なコンパクトな町づくりに関する陳情書	高橋 晋	配布のみ

条例の一部改正

施行期日 平成30年4月1日

○課等設置条例

提案理由

復旧・復興事業の進捗状況に応じた行政組織の一部再編の改正

提案理由

東日本大震災に伴う復旧・復興事業の進捗及び派遣職員の減員を踏まえ、職員定数の改正



新体制でスタート

平成30年度から震災復興整備課を廃止し、担任事務をまちづくり整備課(施設管理室)へ移管

○職員定数条例

提案理由

東日本大震災に伴う復旧・復興事業の進捗及び派遣職員の減員を踏まえ、職員定数の改正

(単位：人)

区分	現行定数	改正定数	増減数
町長事務部局	255	214	△41
議会事務部局	4	4	0
教育委員会事務部局	36	38	2
農業委員会事務部局	3	4	1
公営企業の企業職員	12	10	△2
合計	310	270	△40

職員定数総数：現行の310人から270人へ

主な質疑

議員 教育委員会事務局の職員定数が2人増員している理由は。

課長 30年度に新たに取り組む事業があるからです。

議員 270人の内訳は。

課長 派遣職員が60名程度、プロパーが210名程度です。

○特別職員(常勤)の給与及び旅費

提案理由

町長、副町長及び教育長の給料の支給特別(減額)を廃止する改正

改正内容

区分	改正後	改正前	
		減額率	減額後の額
町長	828,000円	△15%	703,800円
副町長	627,000円	△5%	595,650円
教育長	522,000円	△5%	495,900円

○特別職員(非常勤)の報酬及び費用弁償

提案理由

行政区の区長、副区長及び行政連絡員に対する報酬の額について、具体的な金額の算定を「山元町行政区設置に関する規則」にゆだねることができる規定にするための改正

改正内容



昨年度の区長会

改正後		改正前	
区分	報酬の額(年額)	区分	報酬の額(年額)
区長	220,000円(均等割) + 1,500円×世帯数(世帯割) = 合計	区長	538,000円
副区長 行政連絡員	110,000円(均等割) + 750円×世帯数(世帯割) = 合計	副区長	269,000円

○平成29年度一般会計補正予算

主な質疑

「町民グラウンドの立
ち入り防護柵886万円」

「かさ上げ助成金の
条件を改めるべき」

議員 住宅かさ上げ助
成金が減になったの
は使えない制度だか
らではないか。

課長 制度を改正し、
広報で再度周知しま
したが、結果的には
利用者がおりません
でした。

議員 3種区域の状況
を見ても、利用でき
ない制度になってお
り、条件を改めるべ
きではないか。

課長 再度周知をして
必要な方に利用いた
だけるように努めま
す。

議員 町民グラウンド
のフェンスの財源は
一般財源か。

課長 フェンス等につ
いては、経年劣化の
影響だということで
維持管理補助金の対
象外とされ、措置を
お願いした経緯はあ
ります。

議員 交渉をどの程度
したのか。

課長 何度も県に相談
しましたが、壊れて
いるものを新規に直
すことは認められな
いということでした。
グラウンドの部分は
特段の配慮をいただ
きました。

主な内容		
山元町定住促進事業補助金		3,108万円
農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金		2億2,398万円
町民グラウンド立入防止柵改修工事		886万円
山下地区がけ崩れ対策事業		6,679万円

平成29年度 各種会計補正予算一覧表

会計名		補正額(3月)	合計額
一般会計		5億5,788万円	194億5,944万円
国民健康保険事業特別会計		△6,553万円	20億7,643万円
後期高齢者医療特別会計		△788万円	1億6,062万円
介護保険事業特別会計		△1,339万円	13億9,298万円
企業会計	水道 収益的収入	130万円	4億6,591万円
	下水道 収益的収入	△1,495万円	6億8,355万円

○高齢者保健福祉計画・第7期 介護保険事業計画

提案理由

高齢化が進み団塊の
世代が75歳以上となる
平成37年を見据え、高
齢者が住み慣れた地域
で安心した暮らしを継
続できるよう、更なる
介護保険サービス等の
充実と介護保険事業の
安定的運営を図るべ
く、介護保険等の規定
及び国の基本指針に基
づく策定です。

計画期間

平成30～32年度を目
標年度とする3年計画

基本理念

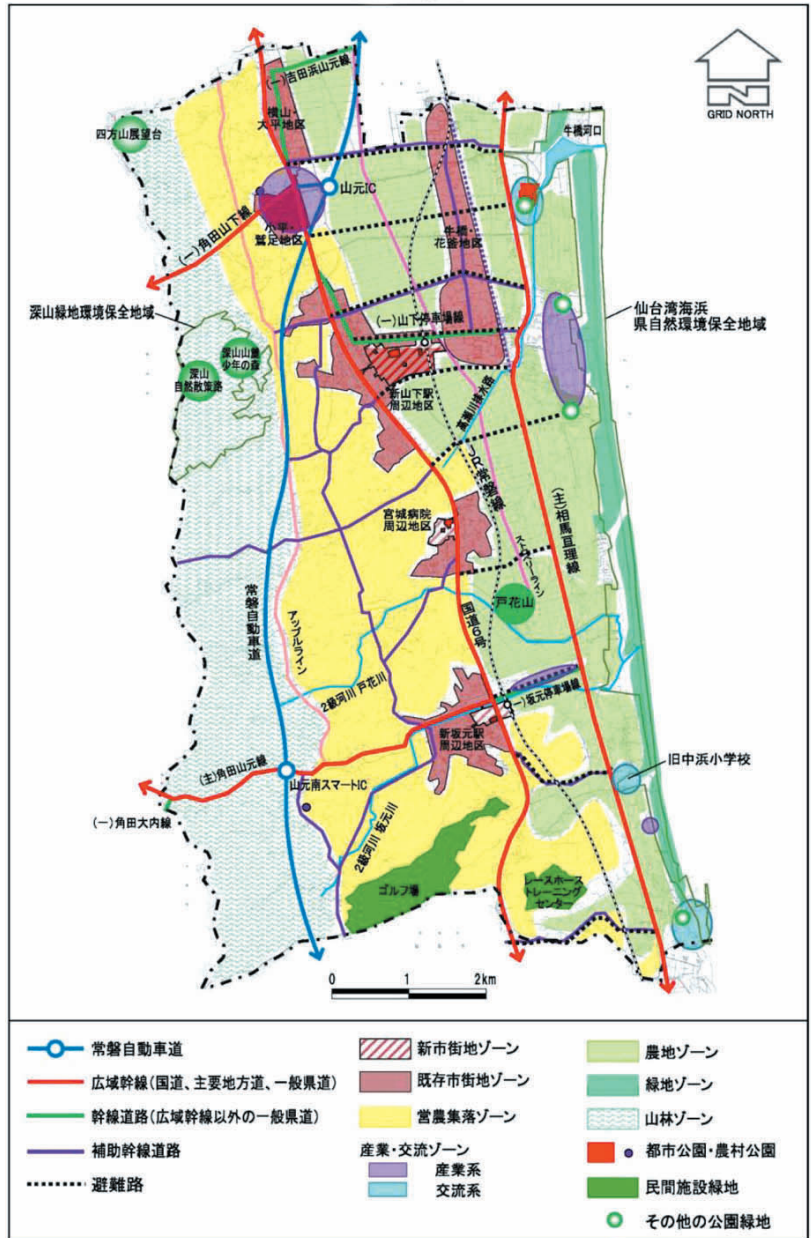
「絆が育まれ、絆が
支える高齢者が自立し
自分らしく暮らせるま
ち」とし、心豊かな、
生きがいのある高齢社
会の実現を目指す。

改正内容

- 1 介護保険制度
 - (1) 地域包括ケアシステ
ムの深化・推進
 - 自立支援・重度化
防止に向けた保護者
機能の強化等の取組
の推進
 - 医療・介護の連携
の推進等地域共生社
会の実現に向けた取
組の推進等
- (2) 介護保険制度の持続
可能性の確保
 - 特に所得の高い層
の負担引き上げ
 - 介護納付金の総報
酬割の導入
- 2 基本目標
 - (1) 地域包括ケアシステ
ムの構築
 - (2) 認知症政策の推進
 - (3) 健康づくり推進
 - (4) 介護保険サービスの
安定供給の推進

都市計画基本方針決まる

全体構想図



1. 都市計画マスタープランとは
 市町村の都市計画に関する基本的な方針を示すものです。都市の将来像や整備方針を明確にし、行政と住民がそれらを共有しながら実現していくことを目的とした、市町

村の都市計画に関する最も基本的な計画となるものです。
2. 都市マスタープランの位置づけ
 「山元都市計画区域マスタープラン(宮城県策定)」「山元町震災復興計画」を上位計画

とし、「山元町国土利用計画」等の関連計画との整合を図りながら、社会経済情勢等を踏まえ改訂を行います。
3. 将来のまちづくりの目標
 希望と笑顔を継承する地域づくりを目指し

- (1) 防災・減災の都市づくり
 ↳ 災害に強い都市構造の構築
- (2) 集約型の都市づくり
 ↳ コンパクトシティ

- (3) 安心して定住できる都市づくり
 ↳ 持続する優しい住環境の整備
- (4) 集い賑わいある都市づくり
 ↳ 産業機能の強化と交流人口の拡大
- (5) 豊かな自然と共生する都市づくり
 ↳ 協働による自然環境の保全と活用

(お詫びと訂正) 178号中

- ★5 ページの特別職と議会議員に関する条例
 2段目 (誤) 期末勤勉手当 ⇒ (正) 期末手当
- ★11 ページ一般質問
 2段目 (誤) 新田川 ⇒ (正) 新井田川
 お詫びし訂正させていただきます。

平成30年第1回定例会 議案等の審議結果

議案番号	議 案 名	結 果
報告第 1 号	専決処分の報告について(工事請負契約金額の変更) 契約の変更	報 告
議案第 1 号	山元町総合計画審議会条例(山元町震災復興会議設置条例の廃止含む) (新規条例)	可 決 (全員賛成)
議案第 2 号	山元町災害関連地域防災がけ崩れ対策事業分担金条例 (新規条例)	
議案第 3 号	山元町指定居宅介護支援等の事業の人事及び運営に関する基準等を定める条例 (新規条例)	
議案第 4 号	山元町課等設置条例の一部を改正する条例 課を1減に	
議案第 5 号	山元町職員定数条例の一部を改正する条例 310人を270人へ	
議案第 6 号	山元町特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例 町長828千円 副町長627千円 教育長522千円へ	
議案第 7 号	山元町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 正副区長の報酬額 均等割・世帯数割を明確に	
議案第 8 号	山元町企業立地及び事業高度化を重点的に促進すべき区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例	
議案第 9 号	持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	
議案第10号	山元町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例	
議案第11号	山元町介護保険条例の一部を改正する条例 議案第12号施行に伴うもの	
議案第12号	山元町高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画について 平成37年を見据え介護保険サービスの充実と事業の安定的運営を図るもの	
議案第13号	山元町都市計画マスタープランについて 都市計画に関する基本的な方針	
議案第14号	平成28年度 社総交(復興)請12号 頭無西牛橋線橋梁整備工事請負契約の変更について	
議案第15号	平成29年度山元町一般会計補正予算(第6号)	
議案第16号	平成29年度山元町国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	
議案第17号	平成29年度山元町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	
議案第18号	平成29年度山元町介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	
議案第19号	平成29年度山元町水道事業会計補正予算(第3号)	
議案第20号	平成29年度山元町下水道事業会計補正予算(第4号)	
議案第21号	平成30年度山元町一般会計予算	
議案第22号	平成30年度山元町国民健康保険事業特別会計予算	
議案第23号	平成30年度山元町後期高齢者医療特別会計予算	
議案第24号	平成30年度山元町介護保険事業特別会計予算	
議案第25号	平成30年度山元町水道事業会計予算	
議案第26号	平成30年度山元町下水道事業会計予算	

人事評価を行うのは何年度か

町長 31年度から本格的に



あおた かずお 議員
青田 和夫

議員 人事評価制度は、能力と業績評価の二本立てだが、どのような視点で実施したのか。
町長 職員の持つ能力、潜在的な部分の評価と業績達成という2つの側面から評価を実施しました。
議員 町長の回答によれば、6月の期末勤勉手当てで本格的に取り組むとしていたが、どう反映したのか。評価は何段階で実施したのか。
町長 評価結果については、職員に示し、基準に照らし合わせた評価内容としているのが基本的対応の流れです。

評価は、S・A・B・C・Dの5段階評価です。
議員 人事評価を期末手当に反映すると総支給額は増額となるか。
町長 総額は変わりません。
議員 人事評価制度の適正な運用と総務省のもとでの評価については。
町長 グループ間での意見交換をし、見方、考え方の格差がなくなるよう、国の大きな方針、方向性のもとに取り組んでいます。
議員 総務省のもとに人事評価を行っているということだが、全部行うのは何年度か。
町長 30年度は現行のまま、31年度から本格的に反映する見通しです。

組織再編をどう考えるか

町長 新たな組織づくりは1年後に

議員 業務の偏りで職員の健康管理が心配であるが、組織再編をどう考えるか。
町長 1年後の新庁舎完成や復興状況を見て復興部門の収束を図り、当面する課題に対処できる新たな組織づくりを、1年後に取り組みなくてはならないと認識しています。
議員 組織の分割や政策を具現化するため、保健福祉課、産業振興課をどのように考えているか。
町長 問題意識を持つており、部署の再編により当面する課題の解決に向け、体制を整えていく必要があると思います。
議員 維持管理にかかると経費や効率的に管理

できる組織体制をどう対応するのか。
町長 財産管理に特化した班にはなりません。組織の再編に取り組みます。
議員 町長の統率力のなさや職員からの信頼のなさなど疑問でしか

ない。今後は将来を見据えたまちづくりを行うことになるので、組織のあり方を一層検証し、職員から信用されるよう努力してより強固な体制で町政に臨むべきである。



課題解決に向け体制整備を

農地整備事業から除外の土地利用は

町長 交換分合、企業誘致等で推進します



たかはし たてお 議員
高橋 建夫 議員

議員 東部地区の農地整備事業は、当初計画約762haが換地処分の問題から約140ha（農用地約60ha、非農用地約80ha）残った。その活用策は。

町長 未同意者が散在し、町の大きな課題と認識、関係機関と様々な手法を模索します。
議員 農用地の未同意者は自らの耕作希望と合わせ、交換分合（土地交換）で土地の集約化を図り、非農用地である別荘跡地等は大きな事業構想で土地利用の考えは。

町長 現段階で未決定、関係機関と連携し交換

分合の活用、環境エネルギー事業の可能性等模索します。
議員 その際の組織運営は。

町長 東部基盤整備は土地換地まで組織体制を温存し、産業振興課は産業振興、企業誘致に取り組める再編が必要と考えます。
議員 この地区外の整備計画は、国の震災復興計画の32年度まで策定し、県との連携が肝要であり、長い間、放置されないよう強く問題提起をしておく。

議員 コダナリエへの来場者・参加者が24年度4千人、28年度2万人、29年度2万4千人である。実行委員会が協賛企業や関係者と共に、町の観光モデルに貢献したいという理念への評価は。

町長 県南を代表する冬の風物詩で、交流人口増加に貢献する一大イベントと認識しています。

議員 この実績に対し、駐車場や公園内の遊歩道の整備は。

町長 小平農村公園西側駐車場の路盤材を補充し、遊歩道は舗装材を改修します。

議員 イベント中は交通弱者へ、週2回位ぐるりん号運行の考えは。

冬の祭典「コダナリエ」の支援を 町長 一部助成と環境整備に努めます



県南の冬の風物詩「コダナリエ」

町長 「ふれあい産業祭」

での実績があり、運行を実行委員会と検討します。

議員 現在25万球に増加したり、ビデオを施設に贈る等の事業への助成は。

町長 新年度予算で、電飾資材更新等への一部助成、支援は今後検討

討します。

議員 集落機能が低下する中、活性化の努力に込めるのが行政のつとめでは。

町長 各種イベントへの行政支援の在り方を構築し、交流人口の拡大に努めます。

町長の政治信条はなにか

町長 対話と協調による「合意形成」を重視



議員 岩佐 哲也

議員 町長の政治信条はなにか。
町長 対話と協調・連携による「合意形成」重視と、町の総力を結集「チームやまもと」による町政運営です。
議員 かつて「楯円の哲学」や「情と理」を政治信条として活躍した大物政治家がいる。それらの考え方をわが町の「被災者支援」について当てはめてみるとどうなるか。危険区域1・2種と3種との格差、丘通りの支援の件などはどうか。
町長 かつて総理大臣、副総理経験者の政治信条で、政治決断には「バ

ランス」をとることと「法」に基づく「理屈」だけではなく「情」による思いやりや判断も重要であると理解します。「情理一体」の町政運営を目指し、各種施策・事業の展開は住民や当事者の意見を踏まえ、町全体のバランスを考慮し進めます。「被災者支援」は、その時々々の財源や制度上の制約、優先度など全体のバランスを考慮しながら進めています。
議員 昨年12月議会中で、丘通り半壊世帯340戸に修繕費20万円支援を決定。しかし、罹災証明を発行していながら、領収書がないため申請者は約100戸だけ。「情」の部分の配慮が足りないのではないかと。6・7年前の領収書等を保存している人は一体何人いるか。被災者のことを考え再考すべきである。

議員 県を通じ牛橋及び周辺地区を「悪臭防止法」に基づく「規制区域」に指定すべきでないか。そのうえで「覚書」も取り交わすべきである。また、亘理町のように「環境基本条例」も制定すべきである。
町長 今後、県や亘理町と協議し、転ばぬ先の杖として検討します。「覚書」は締結に向け協議中です。なお、業者には、悪臭による周辺への影響が出ないよう対策を講じていきます。
議員 6千頭の牛舎建設は、悪臭発生量も想像がつかない。牛舎建設場所は、亘理町、山元町、業者の3者にとって良いと思われる

牛肥育による悪臭防止対策は万全に 町長 先を見据えた対応をしっかりと行う

る町境と鳥の海の間地区への検討を申し入れてはどうか。

町長 至急、亘理町や業者と協議を詰めていきます。



牛舎と牛舎建設予定地





岩佐 孝子 議員

公約実現への評価・達成度は

町長 町の顔となる中心市街地を整備

議員 旧市街地と新市街地との連担性を考慮すべき。

町長 町を代表する顔を持たせた町づくりの姿勢で取り組みます。

議員 町の歴史と伝統を生かした町づくりをすべき。

町長 問題意識を持ち、次のステップに向け種をまいています。

議員 被災者支援の格差はなくすべき。

町長 段階的に制度を見直し、拡充。基本的制度設計は12月で最後だと申しました。



議員 被災者支援に不平等感はなくすべき。

町長 在宅避難、みなし仮設等への支援は最初からパーフェクトにはできず、反省・教訓として今後に反映するよう努力します。

議員 津波シミュレーションの結果により、危険区域の見直しをすべきでは。

町長 1・2種は防災集団移転の関係から整合性を図り、3種は一定の方向性を検討していきます。

リーダーとしてのあるべき姿は

町長 新しい視点での町づくりに取り組み

議員 魅力感あふれる町であるか。

町長 新市街地には、利便性、快適性から一般公募で新婚・子育て世帯が転入していると捉えています。

議員 交通弱者である高齢者、子供たちへのバスの無料化をすべきでは。

町長 30年度から運転免許証返納者への運賃減免。一定の距離の児童には、通学時の支援が必要であると思いません。

議員 公約「子育てするなら」の実現に向け保育所建設をすべきでは。

町長 方向性については、特に変更はありません。保育所再建の交

付金をつばめの柱に投入したため、再建できないということを示すべき。

町長 断念するというわけではなく、その過程にあります。

議員 公共施設の維持管理費は、28年度約7億6千万円と震災前の約2倍であり、今後については。

町長 箱物行政となつ

ており、身の丈に合った公共施設のあり方について、真剣に模索し圧縮を図ります。

議員 歳入増加の対策を図るには。

町長 雇用確保等の環境を整備し、自主財源の確保に努めます。

議員 町政を司るのはボスではなくリーダーである。



みんなで心に花を咲かせよう

津波防災区域の今後の取り組みは

町長 見直しはできない



はしもと しんいち 議員
橋元 伸一

議員 23年12月議会において、危険区域の設定の際に、将来見直しをするという条件で議決したのではないか。

町長 議論を重ね、一定の科学的根拠に基づき、「シミュレーションの結果、見直しに値する状況の変化が確認できたら見直しをする」という意味であり、結果が得られなかったという見直しできないという事です。

議員 2種と3種は条件付きで新築許可が出る地区である。特に3種は「元の場所に再建することを基本とする」と定められた地区であり、見直しをするにはどうしたら良いかシミュレーションをして復興計画を立てるべきではなかったか。

町長 当時、「必要な多重防御のデータが揃った段階であれば、シミュレーションは可能である」と言いました。1・2種は移転促進区域であり、1・2・3種それぞれの制度との整合性を考えれば、全てを一緒に考え、切り離し、より良い方向を模索したいと考えています。

議員 被災者のためと思つてやつても、結果その制度によって苦しむ住民がいるのは説明不足だからである。今後も十分な説明と協議のもと計画を進めるべきである。

保育所建設の今後の考え方は

町長 施設整備について慎重に検討します

議員 2年前に候補地を選定し、昨年5月に基本計画書ができあがりました。坂元地区に保育所を建設するのか。

町長 やめたとか断念したわけではなく、町の状況を勘案しながら取り組むべき課題と考えています。次の段階に入ったということですね。

議員 待機児童が出ている中、地域で子どもを見守るといふ良さがあり、親が子育てしやすい子どもたちが暮らしやすいように、地域が望んでいる保育所を再建すべきではないか。

町長 子どもの数、推移、そして保育の需要、実態が大きな勘案要素になります。新年度、待機児童がない形で

スタートできる状況です。

議員 確認します。保育所はつくる方向で進んでいると解釈してよろしいか。

町長 そういうことです。

議員 つくる方向で進んでいると確信した。



子どもの声がひびくまち



えんどう たつゆき
遠藤 龍之 議員

「町の大事な事業」十分な説明を

町長 反省しています

議員 膨大な事業費を投じた山元東部地区農地整備事業は、当初計画から大きな変更がみられるが。

町長 町の運命を担う大事業として、当初80億円強でスタート、最終的に178億円強となる見込みです。

議員 大きく計画が変わっている中、その説明はされていないが。

町長 要所、要所で議会への説明は、対応の頻度が少なかつたという反省はあります。

議員 必要な事業、だから投資は必要だが、無駄のない予算の使い方は必要である。この間

の経緯をみると、大きくお金が動いている中、議会に十分な説明がなく、議会は監視ができていない状況が続いてきたことを強調したい。議会が知らない中で取り組まれている事業実施区域内に、目的外と見られる駐車場整備計画がみられるが。

課長 計画されています。

議員 その目的は。

課長 戸花山の麓に駐車場整備の要望を受けて、というのが経緯です。

議員 その計画について、正式な議会への説明がないが、これは事業計画の変更なのか。

町長 事業計画を、一から十まで全部ご説明しながらという訳にはいきません。

議員 細々とした説明は必要ないとする町長の姿勢だが、駐車場の整備は、戸花山を巡る

事業の説明が必要と思うが、これまで具体的な説明がない。

町の運命を担う大事な事業であるにも関わらず、議会には不十分な説明の中で取り組んでいる。議会軽視、議会無視も甚だしい。

その他の質問

・行政組織機構について今後の事務事業の執行体制のスムーズな移行に向け、人事管理、行政組織機構等の確立が求められているが、それらの対応は。

復興公営住宅の

家賃減免の延長を

町長 来年1月頃方針決定を

議員 復興公営住宅の家賃減免の考え方は。

町長 新年度における本町の対応は、実質的に1年間の据え置きとしますが、今後の対応は来年の1月頃まで方針を決定、と考えています。

議員 来年1月頃の方針を決定、としているが、10年間全てを対象にするという自治体も生まれている中、早急の対応が迫られている。住民の不安をなくすため、一日も早い実施宣言をすべきである。



家賃減免の延長を

委員会報告

総務民生常任委員会

調査事項

1 障害福祉計画について

考察

昨年11月に行われた福祉に関するアンケート調査の結果、それを盛り込んだ、細やかな計画策定がされているか調査が必要である。

2 公共交通のあり方について

考察

①アンケートの回収率が半分にも満たなかったが、利用者の声が届いているのか。交通弱者の配慮が足りないのではないのか。今後の調査が必要である。

②デマンドタクシーとの兼ね合いや介護タクシーの希望者数を

把握し、保健福祉課との連携を図って、計画を立てることに

より地域公共交通網形成計画の全体像を示すべきである。



3 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画について

考察

①保険料が増加となり、被保険者に負担が生じないように抑制は

しているが、まだまだ検討の余地がある。

②要介護認定の判定は、適正で間違いのない判定をするため、一番関わりを家族との対話を重視すべきである。

4 国民健康保険事業の都道府県単位化について

考察

「30年度からの県単化に向けた支援はあるが、再来年以降はどうかなるのかわからない。」と言うが、県からの支援金、国からの支援金が何処まで続き、あといくらかを示すべきである。

産建教育常任委員会

調査事項

1 産直施設のゾーニングについて

考察

①委員会調査における意見を反映させた施設配置計画や建物外観、建物配置等図面で示され「屋根に幅広の破風（ハフ）をつける」などの意見を付し大筋で了承した。

②建物内部の配置、取り付け道路等については検討すべき点がある。また運営方法等においては今後専門部会の動向を注視するべきである。

2 山下駅前駐車場について

考察

①住民サービスの観点から通勤・通学のための利用しやすい月額契約料金を設定し、



更に利用稼働率を高めることを検討すべきである。

②今後整備する坂元駅前駐車場は、見直しの位置が示されたものの、山下駅前駐車場同様使用しやすい料金設定や環境整備を構築するべきである。

3 台風21号に係る被害状況と対応について

考察

①土砂やがれきの流出など土取場関連と思われる被害が多く、住民生活の「安心・安全」を守るため早急な対応を講ずるべきである。

②応急復旧工事も進んでいるが、今後とも復旧工事において、地元業者の育成を念頭に置いた工事発注が必要である。

4 避難道路「新浜・諏訪原線」について

考察

①今後工事費用の増額が予想される課題を抱えているため、継続的に調査が必要であると判断した。

議会日誌 (議会活動の一部を紹介)

- 1月18日 愛知県半田市議会来町
- 19日 宮城県町村議会議長会 議員講座 (6名参加)
- 22日 宮城県議会 新公会計セミナー (10名参加)
- 25日 宮城県知事と市町村議会議長との意見交換会
- 2月 5日 亘理名取地区市町連絡協議会
宮城県議会議員との行政懇談会 (正副議長)
- 6日 仙南亘理地方町村議会議長会合同研修会 (11名参加)
仙南・亘理地方町村議会議長会議
- 9日 全国町村会 都市・農村共生社会創造シンポジウム (5名参加)
- 13日 宮城県議会大震災復興調査特別委員会来町
(正副議長・総務民生、産建教育正副委員長)
- 14日 宮城県町村議会議長会定期総会
- 20日 蔵王町議会 議員研修会 (12名参加)



2月13日 県議会来町

※委員会の開催	総務民生常任委員会	12/25 1/16 2/1・13・19
	産建教育常任委員会	1/16 2/13・20
	議会広報・広聴常任委員会	12/15 1/9・18・29
	議会運営委員会	12/21 1/24 2/26
	全員協議会	1/24 2/8・16・23

議長交際費

議長が議会の対外的活動をするために要する経費です。

平成30年1月支出状況

区分	金額(円)	内 容
会 費	16,000	宮城県知事との意見交換会 会費ほか2件
慶 祝	3,000	新春俳句大会祝儀
その他	5,000	建国記念の日を祝う 宮城県民大会協賛
合 計	24,000	

平成30年2月支出状況

区分	金額(円)	内 容
会 費	14,000	宮城県議会議員懇談会会費 ほか1件
慶 祝	5,000	建設職組合総会祝儀
その他	5,348	視察受け入れ ほか1件
合 計	24,348	

平成30年3月支出状況

区分	金額(円)	内 容
会 費	11,000	消防団懇親会会費 ほか1件
慶 祝	3,000	「結」オープニング セレモニー 祝儀
弔 慰	20,000	元議員 香典、生花代
その他	20,000	山元町追悼式生花代
合 計	54,000	

平成30年度 議会費

(単位：千円)

区 分	30年度	29年度	増 減	主 な 内 訳
報 酬	39,996	39,996	0	議員報酬
給 料	11,654	13,263	△1,609	職員給料
職員手当等	18,719	19,822	△1,103	議員・職員手当
共 済 費	19,007	20,472	△1,465	議員・職員共済
報 償 費	50	50	0	講師謝礼
旅 費	3,284	2,758	526	普通旅費・費用弁償 視察研修旅費
交 際 費	657	657	0	議長交際費
需 用 費	1,913	2,268	△355	消耗品費、議会だより 印刷代、燃料費
役 務 費	2,730	2,780	△50	会議録反訳料、郵便料ほか
使用料及び 賃 借 料	657	657	0	公用車借り上げ料ほか
負担金・補助 及び交付金	1,220	1,012	208	県議長会負担金ほか
合 計	99,887	103,735	△3,848	



すきです
やまもと



家庭教育支援チーム「つばめ」

「子育てするなら山元町」の実現に向け、日々活動している団体「つばめ」(29年「夢ふうせん」から名称変更)があります。この団体は、親子が安心して集える場を作りたいという思いから、子育てサポーター養成講座等の研修を終了した約20名で17年に結成。「子育てひろば」を開設し、コンサート、親子体操、クッキング等の実施や子育て通信を発行しています。また、生涯学習課主催のちびっ子ひろば等の企画運営にも携わっています。

家庭教育、子育てに関する支援を行い、安心して子どもを生み育てる町づくりの一翼を担っています。

◇◇◇お知らせ◇◇◇

平成30年

第2回山元町議会定例会(予定)

傍聴してみませんか

会 期：6月7日(木)～14日(木)

開 会：午前10時

本会議：6月7日、11日、12日、14日

(一般質問は、11日、12日の予定です。)

町ホームページをご覧ください

山元町議会で **検索**

- ・会議録
- ・議決結果
- ・議員、委員会等名簿
- ・会期日程
- ・議会だより
- ・決 議

以上の内容を掲載しています。

編集デスク

新年度が始まりました。30年度は、山元町震災復興計画の最終年次を迎え、各種施策の総仕上げに全力で取り組まなくてはなりません。

役場庁舎や交流拠点施設整備事業等については、町民、執行部、議会の合意形成を図って進めることが大切です。

私たち広報・広聴委員も議員1年目の新鮮な気持ちをお忘れず、挑戦を続け、皆様に読んでいただける本紙づくりをしまいに。

(副委員長 大和 晴美)

〈議会広報〉

広聴常任委員会

委員長 岩佐 秀一
副委員長 大和 晴美
委員 渡邊千恵美
委員 岩佐 孝子
委員 橋元 伸一

※今回の議会だよりは、一部あたり約36円です。